

令和4年度事業報告

特定非営利活動法人環境ネットワーク埼玉

1 事業実施の結果概要

特定非営利活動法人環境ネットワーク埼玉は、県民、事業者、行政機関と連携して、地球温暖化防止など環境保全活動を推進することにより、将来に渡り持続可能な脱炭素社会の構築を図った。

令和4年度は環境省から補助事業として改正温対法に対応した「地域における地球温暖化防止活動促進事業」を受け、温暖化防止センター活動をとおして県民へCO₂削減を行った。委託事業として埼玉県地球温暖化防止活動推進員への研修会の開催、「住宅の省エネ化」のための補助窓口業務を始めとした省エネ・再エネの普及啓発、さいたま市を始めたとした自治体への支援・協力等を行った。また経済産業省の補助事業「地域プラットフォーム構築事業」も6年目を迎え、県の省エネナビゲーター事業との連携を図り中小事業者向けの省エネをトータルにアドバイスを行うなど、中小事業者の省エネ支援を後押しした。

令和4年度は、2050年カーボンゼロ社会を目指し、埼玉県内の地球温暖化防止活動推進員、地域のNPOなど民間団体、事業者、市町村と連携し、地域脱炭素社会への実現に向かって取組を加速化した。

なお、令和4年度はポストコロナの状況をみながら、イベントや集会等の開催も試み、さらに多くの関係者がWeb上で参加できるようにオンラインの仕組みを活用し、研修や相談対応、啓発等を実施した。

2 事業の実施に関する事項（令和4年4月1日～令和5年3月31日）

(1) 特定非営利活動に係る事業

定款の 事業名	事業内容	実施 日時	実施 場所	従事者 人数	受益対象者の範 囲及び人数	支出額 (千円)	
環境保全 に係る普 及啓発及 び相談助 言 (定款第5条 第1項第1号)	㊦エコライフの推進 エコライフ DAY の実施への 支援を行うことにより県民 へライフスタイルの転換を提 案した。	通年	県内	3人日	市民・ 事業者 ・行政	120万 人	0
	地域における地球温暖化防止 活動促進事業 温暖化防止センター事業の 充実を図り、県民への理解を 深め、地域の温室効果ガスの 削減を図った。SDGs エコフォ ーラム in 埼玉、調査、推進員 支援、中小事業者向けセミナー 開催、他等を実施した。	6月～ 2月	県内	250人 日	県民・ 事業者	10,000 人	6,033

省エネ・再エネの普及啓発 住宅の省エネ化を促進するため、埼玉県の補助対象機器申請窓口業務を行った。また住宅の省エネや再エネに関するセミナー開催や相談助言等も行うなど、省エネ・再エネへの普及啓発を図った。 申請受付件数 約4270件	通年	事務所 県内	900人 日	市民・ 事業者	100,00 0人	10,233
家庭の省エネ相談支援 家庭の省エネ取組を促進するために、省エネの専門員を支援し、県民の省エネ相談に対応した。家庭部門のCO ₂ 削減を推進することができた。 対応した件数 1288件	6月～3 月	事務所 県内	250人 日	県民・ 推進員	5,000 人	739
㊦再生可能エネルギーの啓発 再生可能エネルギー、太陽光発電の導入促進を図るため、お日さまクラブを中心に普及啓発を図った。SDGsエコフォーラム分科会として開催。 開催 1回、参加者62人	通年	県内	50人日	事業者 ・市民	1,000 人	40

定款の 事業名	事業内容	実施 日時	実施 場所	従事者 の人数	受益対象者の範 囲及び人数	支出額 (千円)	
環境保全	さいたま市スマートホーム推進設置補助金支援 さいたま市の住宅の省エネ化を促進するため、さいたま市の補助対象機器申請窓口業務を担い支援を行い、CO ₂ 削減に貢献した。申請件数 1127件	5月～1 1月	さいたま 市内	200人 日	市民 事業者	10,000 人	1,751

活動を行う個人・団体の支援並びに交流及び連携の促進	埼玉グリーン購入ネットワーク事務局支援 埼玉グリーン購入ネットワークの事務局支援を行うことにより、グリーン購入を通して事業者へ環境意識の向上を図った。	通年	県内	50人日	市民・事業者・行政	1,000人	227
(定款第5条 第1項第2号)	㊸うちエコ診断事業 うちエコ診断実施事務局として、個々の家庭の状況に応じた省エネ診断を実施し、CO ₂ 削減のための支援を行った。さらにWeb版の普及も図った。 目標 20件⇒4件 国立市の環境イベントに参加	6月～ 2月	県内・東京都国立市	10人日	市民・事業者・行政	100人	15
	省エネナビゲーター事業の支援 埼玉県事業である中小企業向け省エネ診断の運営事務局を担当、さらにセミナー等を行うことにより事業者のCO ₂ 削減を支援した。 目標75件⇒58件	通年	県内	100人日	事業者・行政	150事業所	1,232
	省エネルギー地域プラットフォーム構築事業 県内の中小事業所の省エネを促進するため、関係機関との連携により、中小事業者へきめ細かな省エネ等支援を行った。目標20件⇒22件	6月～ 1月	埼玉県 茨城県 新潟県	300人日	事業者・行政	150事業所	5,270
	㊸都市と森をつなぐ環境事業推進協議会事業 ⇒実施できなかった	通年	秩父市、さいたま市	0人日	市民・事業者・行政	0人	0

	<p>団体・企業の環境活動への支援</p> <p>企業や団体の環境活動を支援することにより、多様なネットワークの構築と温暖化対策の推進を図った。講演会開催や情報発信を支援。6件</p> <p>さらに、地方自治体の温暖化対策計画等の作成支援や協力を行った。1件</p>	通年	県内	50人日	事業者	1,000人	916
	<p>自環境先進事例見学会の開催</p> <p>地球温暖化防止の先進技術等を見学し、環境保全活動の実施団体や参加者との連携を図る。⇒コロナ禍のため中止</p>	9月～10月	県内	0人日	市民・事業者・行政	0人	0

定款の事業名	事業内容	実施日時	実施場所	従事者の人数	受益対象者の範囲及び人数		支出額(千円)
環境保全活動の指導者育成 (定款第5条第1項第3号)	<p>㊤インターンシップの受け入れ</p> <p>環境保全を目指す大学生や社会人を受け入れ、社会での実践活動を指導することにより、環境保全活動家の育成を行う。⇒コロナ禍のため中止</p>	8月～9月	事務所	1人日	大学生	0人	0
	<p>推進員研修会の開催</p> <p>地球温暖化防止活動推進員対象の研修会開催を通して、地域の温暖化防止活動リーダーを育成した。研修をとおして、推進員との連携を図った。4回開催</p>	6月～1月	さいたま市・他	100人日	市民・事業者・行政	500人	852

定款の事業名	事業内容	実施日時	実施場所	従事者の人数	受益対象者の範囲及び人数		支出額(千円)

環境保全に関する調査研究及び情報提供 (定款第5条第1項第4号)	㊦ENS通信等発行 ENS通信等を編集・発行し、 情報提供及び普及啓発を行った。2回発行	9月 3月	事務所	20人日	市民・ 事業者 ・行政	4,000部	110
	ホームページ・環境ネットワークプラザ運営 ホームページの運営・管理とともに、メールマガジンも適宜送信した。さらに、Web上での活動団体の情報・交流を活発化に力をいれた。 アクセス数 73,599件	通年 毎月 更新	事務所	30人日	市民・ 事業者 ・行政	80,000人	218

* ㊦は自主事業

- ・認定特定非営利活動法人として継続となった。
- ・総会の開催 令和4年6月19日
- ・理事会の開催 3回
- ・運営委員会の開催 毎月1回（理事会月は除く）